最終更新日：2016年1月8日
株式会社　ヤマウラ
代表取締役社長　山浦　速夫
問合せ先：専務取締役管理本部長　中島　光孝
証券コード：1780
http://www.yamaura.co.jp

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の効率性、公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実、コンプライアンスの徹底を図ることを重要課題としてコーポレートガバナンスに取り組んでおります。当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名の内、社外監査役を2名として監査の透明性、客観性を高めている他、内部監査室が、監査役と連携して年間計画に基づく内部監査を実施しております。
定期的な取締役会のほか、原則毎週始めに、監査役も出席して行われる経営執行会議で各担当役員から業務執行状況に係る報告を行い、コンプライアンス上の問題点等についても必要に応じて審議することとしております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社　信州エンタープライズ	6,122,790	29.01
ヤマウラ従業員持株会	1,841,322	8.72
山浦　義人	964,424	4.56
株式会社　八十二銀行(常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行　株式会社)	668,100	3.16
山浦　玲子	663,503	3.14
アルプス中央信用金庫	500,000	2.36
株式会社　長野銀行	444,600	2.10
綿半ホールディングス　株式会社	429,000	2.03
山浦　速夫	359,024	1.70
山浦　康民	358,996	1.70

支配株主(親会社を除く)の有無	―――
親会社の有無	株式会社　信州エンタープライズ (非上場)

補足説明

―――

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部、名古屋 第一部
決算期	9 月
業種	建設業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

―――

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	11 名
社外取締役の選任状況 更新	選任している
社外取締役の人数 更新	1 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	0 名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
村上 資昌	税理士											

※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
村上 資昌		―――	税理士の資格を有しており、財務、会計に対する相当の知見と経験を有しており、社外取締役の職務を適切に遂行できると判断いたしました。

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5 名

監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人は、中間期及び、年度末の財務諸表監査の実施時に監査の実施状況に関する意思疎通を図っております。
内部監査室が年度計画に基づいて、監査役と連携して各部門の監査を行っております。監査結果は、その都度監査役に報告されます。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
加藤　正光	税理士													
大和　達之	税理士													

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d　上場会社の親会社の監査役
e　上場会社の兄弟会社の業務執行者
f　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
j　上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
k　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
l　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
m　その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
加藤　正光	○	東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしているため、当社は、加藤正光氏を独立役員として届け出ております。	会社法に定める社外監査役の要件を満たしていること、氏の経歴等を勘案し監査役に適任と判断いたしました。
大和　達之		―――	同上

【独立役員関係】

独立役員の人数	1 名

その他独立役員に関する事項

―――

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない

該当項目に関する補足説明

取締役へのインセンティブ付与の必要性は、高くないと判断しております。

ストックオプションの付与対象者	

該当項目に関する補足説明

―――

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 更新

当社の第56期事業年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）に取締役１１名および監査役3名に支払った報酬等の総額は、99,979千円であります。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	なし

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

―――

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

監査役会を原則として月１回開催し、社内の経営執行会議、役員拠点長会議に出席する常勤監査役から、出席した会議の議事内容の説明がされる他、社外監査役に対し必要と思われる情報の提供を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要） 更新

毎月１回を原則として開催される取締役会において、重要な業務執行やその他法定事項の決定等を行っておりますが、取締役の任期を１年として取締役会の活性化を図ると共に、社外取締役１名の選任と合わせて代表取締役を2名体制として取締役会の機能強化に努めております。
監査役については、監査役3名の内2名の社外監査役を選任しており、常勤監査役１名と連携して、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っております。
専任者１名の内部監査室が監査の年度計画に基づいて、各部門の業務の状況の監査を実施しており、その結果については、社長及び監査役に対し随時報告されております。
当社は、誠栄監査法人に対して監査契約に基づき決算時における会計監査を依頼しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、荒川紳示氏及び古川利成氏であり、監査補助者として公認会計士４名、その他2名によって実施されております。
顧問弁護士と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

※現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由を記載してください。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	法定期限より早期の発送を行っております。
集中日を回避した株主総会の設定	９月期決算、１２月株主総会開催であるため、多くの３月期決算の企業とは重なっておりません。
その他	株主総会においては、映像機器を用いて「わかり易い」報告を行っております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
IR資料のホームページ掲載	IRホームページアドレス　（http://yamaura.on.arena.ne.jp/index.html） 業績ハイライト、決算短信、四半期開示情報、株主通信等の各種IR資料を掲載しております。	
IRに関する部署（担当者）の設置	IR担当役員としては管理本部長がその任にあたり、IR担当部署としては経営企画チームが担当しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループの「企業理念」には、お客様、株主・投資家、お取引先、社員など、あらゆるステークホルダーの期待に応え、また「企業行動規範」において、企業会計の透明化、健全化を図るとともに、株主をはじめ社会に対して、企業情報の適正な開示を行うことを定めております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	2000年5月には、全部門で環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得し、ISO9001、OHSAS18001と併せ、2009年に統合マネジメントシステム（IMS：Integrated Management System）PAS99を取得しております。 　また、「チャレンジ25キャンペーン」に参加し、その中のチャレンジ3「自然を利用したエネルギーを選択しよう」に的を絞り、太陽・風・水、自然界に存在する力を利用することで、温暖化を止める取り組みを推進しており、エンジニアリング事業部では、太陽光発電システムや小水力発電システムに取り組んでおります。 　地元駒ヶ根市では、定期的に公園や沿道の緑化ボランティア活動を行う他、長野県の進める「森林（もり）の里親制度」の趣旨に賛同して駒ヶ根高原の山と森の保全活動に取り組んでおります。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	情報開示に関しては、金融商品取引法や上場している金融商品取引所の適時開示規則に則って情報を開示しております。 　また、お客様、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重するうえで、情報提供が必要と判断した情報については、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針について以下の通り決議しております。

（1）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
・代表取締役社長が繰り返し、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを役職員に伝え、徹底する。
・管理本部総務チームをコンプライアンス統括部門として、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、及び問題点の把握に努める。
各事業部長をコンプライアンス責任者として、各事業部に固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。
・コンプライアンス責任者、取締役及び監査役は、コンプライアンス上の問題点を発見した場合は、すみやかに管理本部総務チームに報告する。報告を受けた管理本部総務チームは、その内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議し、実施させる。
・管理本部総務チームと監査役は、日ごろから連携して全社のコンプライアンス体制及び、コンプライアンス上の問題点の有無の調査に努める。
・管理本部総務チームと監査役会は定期的に会合を持ち情報交換に努める。また、必要に応じて監査法人の出席を求め、意見の聴取を行う。
・職員の法令・定款違反行為については、管理本部総務チームから賞罰委員会に処分を求め、役員の法令・定款違反については、監査役会が、取締役会に対して具体的処分を答申する。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備
・取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規定に従い、適切かつ確実に保存する。
・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

（3）損失の危機の管理に関する規定その他の体制
・コンプライアンス、訴訟、環境、災害、品質、情報セキュリティーに係るリスクについては、それぞれの担当部署(ISO14001・ISO9001・OHSAS18001を統合したPAS99の事務局、災害対策委員会を含む)において、規則ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者、責任部署を定める。

（4）取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制
・社内の規定に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備するとともに、経営執行会議において担当役員・執行役員ごとの目標管理のレビュー・プレビューを実施する。

(5)株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
・子会社の内部管理体制に責任を負う取締役を取締役管理本部長とし、コンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、当社の内部監査室が定期監査を行い取締役会に報告する。
子会社の自主性を尊重しつつ、重要案件については、事前協議を行う。

（6）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
・内部監査室は、年度計画に基づく監査の他、監査役との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
・内部監査室の人事異動については、監査役会の意見を尊重する。

（7）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
・取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加えて、当社の企業集団に重大な損害を及ぼす事項が発生する恐れがあるときは、すみやかに監査役に報告する。また、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

（8）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を実施する。

（9）財務報告の適正性を確保するための体制
・財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・当社は、反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨み、あらゆる不法・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することを基本方針としている。
・この基本方針に基づき、本社管理本部総務チームを対応統括部署として、不当要求防止責任者を選任し、必要に応じて所轄警察署や暴力追放運動推進センター等関連諸団体、弁護士等と連携して対応しており、社員に対しては、対策マニュアルを配布し、研修を行っている。

Vその他

1. 買収防衛策の導入の有無

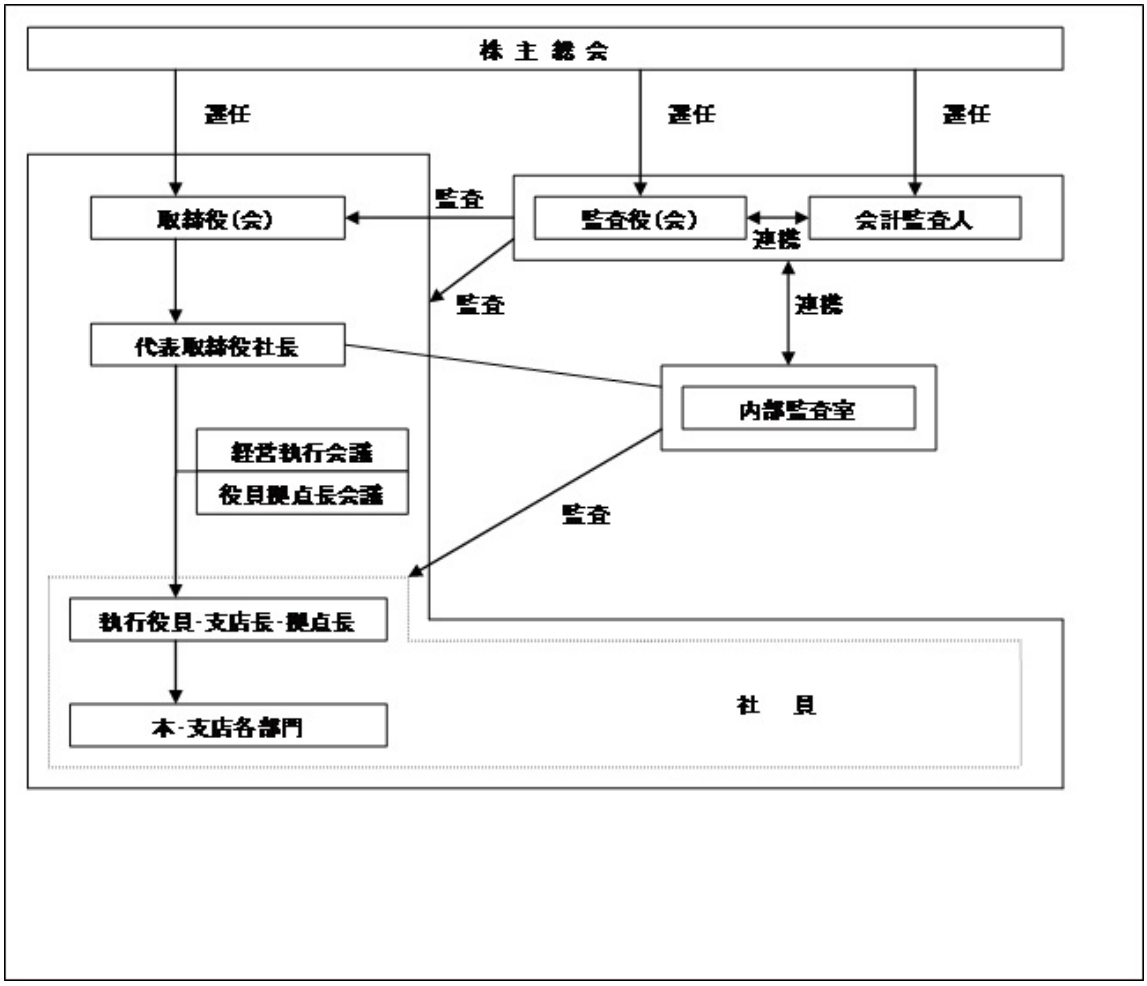
買収防衛策の導入の有無	なし

該当項目に関する補足説明

―――

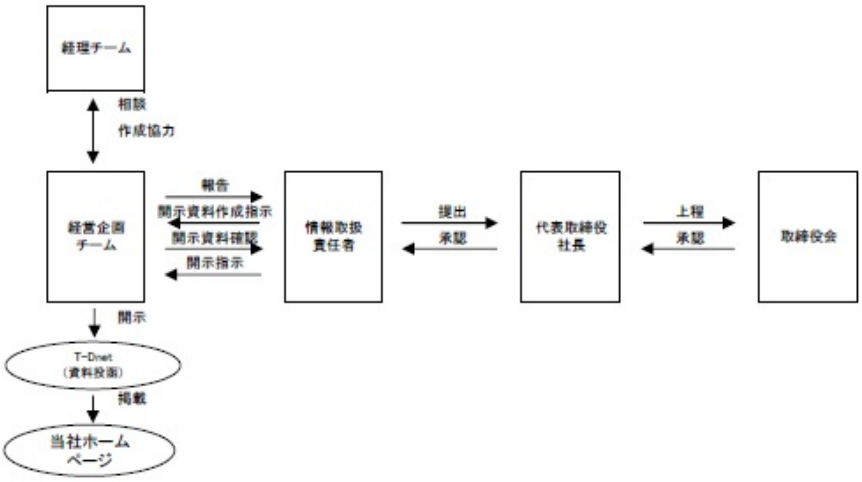
2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項 更新

1名の社外取締役、2名の社外監査役を選任している今の体制から、今後は社外取締役の増員、社外の有識者を加えたコンプライアンス委員会の設置など、当社の内部統制システムがより効果的に機能するための仕組みを検討しております。

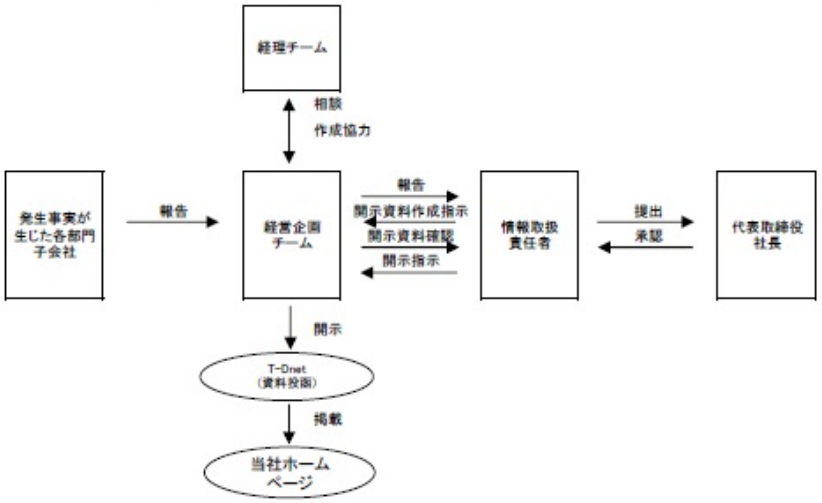


【適時開示体制の概要（模式図）】

○決定事実に関する情報及び業績予想・配当予想の修正



○発生事実に関する情報



○決算に関する情報（業績予想・配当予想の修正を除く）

